

平成31年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人 福井県文化振興事業団	
施 設 名	福井県立音楽堂（ハーモニーホールふくい）	
助 成 対 象 活 動 名	人材養成事業	
内定額(総額)	306	(千円)
公 演 事 業	0	(千円)
人材養成事業	306	(千円)
普及啓発事業	0	(千円)

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

当施設のミッションは、県下唯一の音楽専門ホールとして、音楽文化の振興を通じて県民の豊かな心と知性を醸成し、地域への愛着と誇りを創出することである。

その遂行のため、当事業団は、

- ① 多彩な「鑑賞機会提供」、
- ② 生涯学習の視点に立った「普及啓発」、
- ③ 未来に向けた発信力強化を図る「人材養成」

を事業推進における3つの柱として、それぞれ運営を行っている。

このたびの助成金により実施した「室内楽普及推進事業（一流アーティストたちによる講習）」（以下、本事業という）は、当施設の人材養成事業（上記③）の量・質両面の充実を図り、その中で特に大きな課題として掲げている室内楽（ピアノ、弦楽器）の分野に焦点を当て、県内の音楽人材が、「巨匠」「次代をリードするヴィルトゥオーゾ」との評価を確立している国内演奏家から直接指導を受ける機会の提供を第一の目的としている。

今回の組立てとして特徴的なのは、本事業が当施設の鑑賞、普及啓発の各事業（上記①、②）とも有機的に結びつき、成果をさらに高められるようになってきている点である。本事業の講師は、当施設が鑑賞公演（室内楽コンサート）のために招聘した演奏家に依頼。講師は、公演前の数日間本県に滞在してクリニック、アウトリーチ等の本事業アクティビティに取り組んだ後、コンサートに出演した。また、本事業の直接の対象者は器楽習得者であるが、アクティビティは可能な限り公開とし、一般に向けて普及に努めた。同様に、より広範囲に本事業の効果が及ぶように、アウトリーチについては当初計画の受講者数指標 20 人から、70 人への変更を行って実施した。

以上の一連のプログラミングが計画通り進行し、本事業は成功裡に完了。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

本県は“教育県”として注目を集める一方で、こと音楽分野では公的専門教育機関が存在せず（平成 29 年 3 月をもって、当時唯一であった高等学校音楽科が廃止された）、また少子高齢化ならびに若者の県外流出のために、指導者として次世代をリードする音楽人材が絶対的に不足していることが深刻な課題となっている。当施設においては、そうした劣勢傾向に歯止めをかけるべく、地元に残る熱意ある指導者ならびに優秀な演奏家たちと手を携え、様々な人材養成事業を継続的にやっているが、本事業は、そうしたこれまでの不断の改善努力プロセスにおける一種起爆剤のような意味合いを持っている。

これまで希少であった（また、個人や民間では手が届かなかった）著名な演奏家との出会い、ハイレベルな直接指導、交流の機会を創出できたことにより、受講者たちは、躊躇せず高い志を掲げ、音楽の道を進むことへの後押しを受けることができたとともに、お互いの存在を知り、刺激を与え合う、未来を担う人材同士としての絆を深めた。その現場を囲んだ一般聴講者たちもまた、音楽と教育への興味関心を新たにし、一人ひとりが本県の音楽文化振興の担い手として歩みを共にする。本事業は、このように地域の文化力の底上げに直結する成果を生み出している。

受講者・聴講者拡大については、当施設の人材・広報ネットワークに加えて、県下の音楽指導者を中心に組織されている NPO 法人の所属生徒および関係者にも協力を要請、本事業の運営面においても経験豊富なマンパワーの提供を受けたことで相乗的効果を上げた。

本事業の一部であるアウトリーチの訪問先として、当施設から約 100km 離れた遠隔地周辺で唯一弦楽合奏に取り組む小学校の協力を得ることができた。当施設のある中心部との地域格差の解消にも、本事業が大きな一歩としての役割を果たし、今後のための事業運営モデルの基礎形成と継続に繋がっている。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

本事業は7月、12月にそれぞれ実施した。各月の成果については下記の通り。

7月実施

- ・ピアノクリニック
[受講者数指標] 4人 ⇒ [実績] 5人
[聴講者数] 25人※
- ・室内楽クリニック
[受講者数指標] 8人 ⇒ [実績] 10人
[聴講者数] 42人※

※ピアノ・室内楽クリニック [合計聴講者指標] 50人 ⇒ [実績] 67人

受講対象は、計画通り「県内在住・出身でピアノ、弦楽器を演奏する中高生～一般」として公募を行い、指標を超える受講者が集まった。聴講者数も指標を超え、室内楽に高い関心が寄せられたことが伺える。

高校生は計5人。全員がこれまでに当事業団が主催している「福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナー」「ハーモニア카데미（音楽講座）」「若い芽コンサート」他にも複数参加している。この中から、本事業受講をステップとしてコンクールに挑戦し、10月「福井県音楽コンクール」、また12月「全日本学生音楽コンクール全国大会」それぞれの上位入賞者、また3月には音楽大学合格者を輩出。これまで当事業団が多角的に行ってきた人材育成事業の成果が、本事業の成功によって後押しされ、実を結んだことが証明された。

12月実施

- ・弦楽クリニック①（公開リハーサル）
[受講者数指標] 100人 ⇒ [実績] 40人
- ・弦楽クリニック②（小学校アウトリーチ）
[受講者数指標] 70人 ⇒ [実績] 105人

弦楽クリニック①の対象は中高生（一般可）。当施設レジデントとして新たに活動を開始する弦楽トリオによる公開リハーサル聴講（質疑応答による指導）を実施した。これは、当初計画していたアウトリーチ先2箇所のうちのひとつが、開催まであとひと月というタイミングで、先方との日程調整上の事由から、インリーチに変更したものである。受講者への周知期間の短さから、指標には及ばなかったが、中高生は13人が受講、質疑応答を交えながら間近に繰り広げられたリハーサルの聴講、またリハーサル後には講師との交流を楽しみ、「新たな目標が見つかった」など、モチベーション向上に繋がったという感想が多く寄せられた。

弦楽クリニック②の対象は県内小学校ヴァイオリンクラブ所属児童 11人および同校4～6年児童。当初はヴァイオリンクラブ所属児童へのクリニックのみを計画していたが、成果を発表／鑑賞できる場を新たに設定することで、より多くの受講者とともに有意義な時間を共有することができた。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。
アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

本事業の期間、事業費について、助成金交付申請書提出前に中止が不可避と判明した国外講師によるマスタークラス開催部分を除き、当初計画、変更後の申請書内容に沿って進行した。

■事業期間について

7月実施分については、講師による鑑賞公演の前日、前々日を事業日として設定。鑑賞公演チラシに本事業受講の応募要項を掲載し、4月中旬から配布を行った。

12月実施分は、講師は鑑賞公演の5日前から福井に滞在（当施設レジデントとしての他事業を実施）。福井滞在初日に公開リハーサル、4日目に小学校アウトリーチを実施。

■事業費について

支出（助成対象経費）については、計画通り進行。収入は、予算260千円に対し、決算325千円。7月実施分について、受講者数指標に従って当初予算を組んだが、指標を超えた受講者数の参加があったためである。

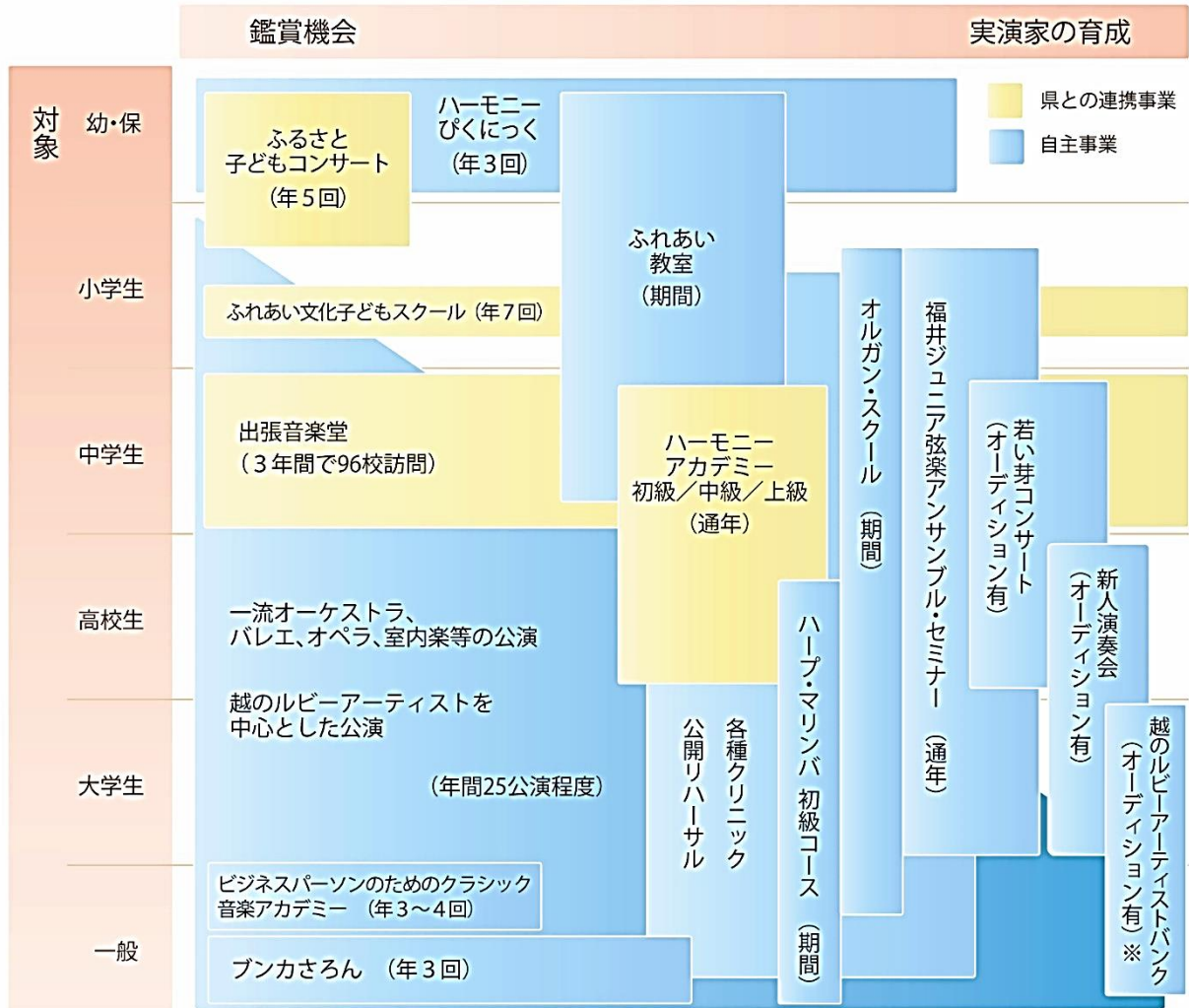
(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

当施設は、総ての県民にとっての「マイホール」をスローガンに、毎年30本近い鑑賞公演、幅広い年齢層とニーズをカバーする普及啓発プログラム、特に若い音楽人材の育成・支援を、下図に示す通りの多様なスタイルで提供している。

[福井県立音楽堂（ハーモニーホールふくい）年間事業計画]



※越のルビーアーティストとは、福井県出身または在住、もしくは福井県内での音楽研鑽経験があるプロの演奏家登録にはオーディション合格もしくは音楽祭等への出演が必要

本事業のアウトプットは、当施設の実施する人材養成事業における量・質の拡充だけでなく、併行して推進する鑑賞公演、普及啓発事業を横断し、それらを有機的に結びつけながら成果を高めている。

また本事業は、当施設が年間事業として計画・実施する各種育成事業スキームから出発するのではなく、鑑賞公演事業を基礎とし、招聘するアーティストに講師を依頼している。各種育成事業の受講者にさらなる学習機会を提供でき、またレッスン、アウトリーチ等に加えて、講師の舞台実演にも触れることができる。鑑賞公演チケット購入者は、本事業開催情報をキャッチして聴講者として参加できる。このような循環形成が本事業の大きな成果のひとつである。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

下記にて総括される本事業の成果を、次年度以降も当施設の事業推進力の源として運営を行っていく。

- ・貴重かつハイレベルな室内楽指導の提供
- ・若い音楽人材のモチベーション向上と着実な成長
- ・室内楽への興味喚起促進
- ・課題を共有する県下他団体、学校等との連携ネットワーク強化
- ・当施設事業の創造的推進の基礎形成

具体的には、本事業で講師を務めた弦楽トリオが当施設レジデントとしての活動を次年度以降も継続する。その活動内容には、県内で弦楽器を学ぶ子どもたちへの合奏指導、県内各地への訪問演奏等を予定している。

鑑賞公演の出演者として招聘する楽団、演奏家と県民との交流機会を積極的に創出し、普及啓発・人材養成の各事業との相互連携を強化する。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

平成 31 年度は当施設開館 22 年目、また当事業団の第 4 期指定管理期間の初年度にあたる。今後一層、時流や環境の変化に適応しながら、各種事業の創造性を常に高めていく努力が求められている。そのため、当事業団では実施する事業から最大限の成果を生み出すための戦略的人事配置に注力、本事業においても推進している。

本事業実施にあたり、音楽プロモーターを経て首都圏公共ホール事務職実績のある Uターン人材をコーディネーターとして新たに雇用。本県に内在するニーズとその特性について改めて認識を深めつつ、演奏家をはじめとして関係各所との円滑な連携が必須であるアウトプットの創造に寄与した。次年度には、同じく本県出身者で、音楽教育を学び、プロオーケストラ事務局に在籍していた若手人材を職員として採用し、より柔軟な発想を持って事業を持続、展開していくための基盤を固めている。